



「米軍レーダー基地の軍人・軍属による自衛隊福知山駐屯地での実弾射撃訓練を許すな」(9月19日)

●○目次○●

- |                      |         |
|----------------------|---------|
| 2P▶代表質問              | 原田 完    |
| 3P▶代表質問              | 島田 けい子  |
| 4P▶一般質問              | みつなが 敦彦 |
| 5P▶一般質問              | さこ 祐仁   |
| 6P▶一般質問              | 西脇 いく子  |
| 7P▶議案討論              | さこ 祐仁   |
| 8P▶意見書案討論            | みつなが 敦彦 |
| 9P▶請願の審議結果、意見書案の議決結果 |         |
| 10P▶決算特別委員会 知事総括質疑   | かみね 史朗  |
| 11P▶決算特別委員会 知事総括質疑   | 山内 よし子  |
| 12P▶議案討論             | 浜田 よしゆき |
| 13P▶議案の議決結果          |         |
| 14P▶9月議会を終えて         |         |
| 15P▶9月議会を終えて         |         |
| 16P▶次年度予算要望          |         |



若者働き方・生活アンケート(9月29日)

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2016年  
9月定例議会

編集・発行／日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール／giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ／http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者／榎井 義行

Autumn 2016 No.327

# 不足の実態示し、支援策を提案



2016年9月議会  
代表質問  
9月15日

原田 完議員  
(京都市中京区)

## 安政法制の本格運用に 反対を

内戦状態にある南スーダンに派遣予定の陸上自衛隊に対し、「駆けつけ警護」「宿営地共同防護」などの訓練が開始されています。戦後初めて自衛官が「殺し、殺される」という極めて深刻な事態に直面しかねないことから、戦争に対する深い反省のもと、舞鶴港を平和都市に再生さ

せるため「旧軍港都市転換法」が66年前に制定されたことに学び、海外の戦闘地域に自衛隊員を派遣しないよう求めました。知事は、政府を擁護し「国で議論されるべきもの」と答弁しました。

## 府中北部地域の伝統・ 地場産業への支援を

8月のアベノミクスの経済対策は、リニア新幹線や北陸新幹線を目玉とする大型プロジェクトが中心であり、国民に新たな借金を転嫁するものではないかと懸念。原田議員は、大江の和紙づくりや宮津魚市場への地場産業の支援、丹後ちりめんの普及促進と販売、新規雇用の技術習得支援と工賃引き上げ、伝統産業生産基盤支援事業の拡充などを求めました。

## 漁業への直接支援、 消費拡大に支援を

定置網漁業の存続のため、融資のあっせんだけでなく直接支援を行うことや、学校給食等で魚の消費拡大をする事が重要です。府は漁協や関係者として話し合いを行い、付加価値をつけ、魚価の引き上げと消費拡大を進めること、さらに、府内の5つの漁港の振興を図るよう求めました。知事は、「定置網漁具には融資で対応し府が利子補給している」と答弁しました。



舞鶴漁協(8月9日)

## TPPからの撤退を 国に求めよ

TPPが発効すれば、中小零細事業者の受注機会がよりいっそう厳しくなることは明らかです。ISDS国際紛争法廷でも莫大な損害金問題が明らかになっており、国に対しTPPからの撤退を求めるよう要求。知事は、中小企業への影響について

答弁できませんでした。原田議員は、府の応援条例は中小企業全体の底上げに貢献していないと指摘し、中小企業振興基本条例の制定を求めました。

## 文化財保護技術の伝承 と後継者育成を

党議員団のアンケートに「安定的な仕事の発注がなく計画的に後継者を育成できない」「複数年契約が行われると、計画的な事業が考えられる」との声が寄せられました。原田議員は、受注機会の拡大や、技術の伝承と後継者の育成につながるよう、文化財修復予算を拡大し労働者に適正な賃金を確保するよう要求。さらに、公契約大綱に賃金条項がないために職人の適正賃金の確保にながっていないことを批判し、公契約条例の制定を求めました。

## 質問を終えて

今回の代表質問は舞鶴でおこなわれたので、府北部の要求を中心に質問しました。丹後のアパレル等の新たな取り組み、特にオートクチュール等への見本の提供や炭素繊維の取り組みなど、基本の丹後織物を大切にしながら、新たな展開への支援要請をしました。

また漁業振興では、魚価対策として学校給食への活用等への支援と、京都の水産の50%を占めている定置網への支援を求めました。

漁船には助成制度がありますが、定置網は、1張り一式の投資は1億5千万円程度かかり、税法では3年の償却となっているにも拘わらず、消耗品だからと助成制度がなく、定置網の更新が大きな負担として重荷になっています。地域経済の重要な役割とともに、観光の重要な役割も果たしている京都の漁業振興を目指します。 [原田 完]

# 府中北部の深刻な経済、医師

## 安倍内閣が進める社会保障大改悪に反対し、負担軽減を図れ

島田けい子議員はまず、各種の負担増など社会保障大改悪の中止を求めよう要求。自治体病院での窓口負担減免、国民健康保険の一部負担金減免制度など、負担軽減策の拡充や活用促進を提案しました。また、

「マル老」制度を改悪し、窓口負担を2割に増やすなどしたことを批判。2万筆の署名などに応えて、1割負担に戻し、対象年齢を74歳まで拡大するよう求めました。

医療提供体制については、医師不足で病棟が閉鎖された事例などを示し、医師確保や医療体制充実に向けた京都府の取り組みを質しました。要支援1・2の通所・訪問介護を介護保険からはずし、市町村の「新総合事業」に移行する問題では、サービスの質が低下しないよう、国に必要な費用保障を要求するとともに、府として市町村への支援を行うよう求めました。

知事は、もっぱら「財源論」を口実に、府民要求に背を向ける答弁に終始しました。

## 老朽原発の運転延長・原発再稼働に反対せよ。亀岡スタジアム計画は白紙に

原発と避難計画の問題について、老朽原発の運転延長は認めない立場を明確にするよう要求。知事は、国や事業者に質問していると述べたものの、再稼働中止を求める立場は示しませんでした。島田議員はまた、8月27日の広域避難訓練にも触れて、実効ある避難計画がない下での再稼働に反対するとともに、防護施

設の設置や安定ヨウ素剤の事前配布などを提案しました。

亀岡市への球技専用スタジアム計画では、予定地の変更が住民不在で進められている問題を追及。知事が決定した場所で建設できなくなったことの責任、当初の条件に反して用地買収費用の支援が検討されている問題、変更先でも治水対策やアユモドキ保全の課題が未解決であることなどを指摘し、計



亀岡ウォッチング(7月30日)

画はいったん白紙に戻すよう求めました。

知事は、指摘された問題については開き直りの答弁に終始し、あくまでも建設を推進する姿勢を示しました。

## 生徒や保護者、地域の声を無視した高校再編はやめよ

生徒減少を理由に、宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校を統合して学舎制(キャンパス化)を導入する、三つの分校を統合するなど、丹後・与謝地域の府立高校の再編が計画されていることについて、生徒や保護者の声を聞かずに進めるやり方を批判。小さくても子どもたちが輝く学校づくりを支援するよう求めました。

### 質問を終えて

議会改革の一環で、北部議会と銘打って開催された舞鶴総合文化会館での代表質問。高校生を含む800人からの傍聴があるということで、いつにもまして、現地調査を繰り返し、わかりやすい言葉でと原稿を練り上げ臨みました。北部の公立高校統廃合問題も取り上げたのに、残念ながら日本共産党の質問時間には高校生の傍聴なし。授業時間の調整もあったのですが、この議会運営はいささか疑問です。

議会改革として府民参画を期待するのであれば、請願審議の際の趣旨説明を請願人に認めることが必要だし、府政がもっと府民に頼りにされる存在になるべきです。議員の役割が問われます。【島田けい子】



みつなが敦彦議員  
(京都市左京区)

みつなが敦彦議員は、府南部の医療と介護をめぐる課題、農家や中山間地の持続的発展のための教育民泊支援、小鼓・太鼓・締め太鼓などを調律する「調べ緒」の原料である良質な麻の計画的な生産の課題などについて質問し要望しました。

## 山城南医療圏の医師確保と地域医療の充実を

山城南医療圏は2040年の推計では高齢者人口が増加し、西部の木津川市、精華町は人口が増え、東部の笠置町、和束町、南山城村は2人以上以上が高齢者となります。京都府地域医療構想中間案は、必要病床数削減と在宅療養増の方向を示していますが、笠置町は開業医1人、南山城村も開業医1人、和束町は国保診療所に1人と開業医1人しか医療機関がありません。また、地域医療連携の中核的な役割を果たす山城総合医療センターでも医師不足状態が続いています。みつなが議員は「在宅療養を支える医師確保が重要な課

題だ」と知事に対策を求めました。また、在宅での生活を支えるヘルパーや訪問看護の有資格者も不足しており、病院、診療所、在宅をつなぎ、介護保険を使っていない方もふくめて継続的に看ることができる公的な保健師を各自治体に配置すること等対策が急がれると求めました。

## 定住自立圏構想は見直しを

さらに、三重県伊賀市と南山城村、笠置町で協定の承認が審議されている「定住自立圏」について、住民への説明や論議、精緻な検討なく、協定ありきで進められている問題を指摘。医療体制について、中心市の伊賀市は救急体制が厳しく、府域の患者受け入れは伊賀市の病院にかかりつけの場合のみ例外的に受け入れている状況等を示し、住民のいのちと地域医療の在り方がかかった問題であり、府として拙速なやり方の見直しを要請するよう求めました。知事は、医師不足対策について「速やかに増員が図られるよう支援する」と答弁。公的な保健師の増員

については、「財源的な問題もある」とし、多様な人材で体制をとる必要があると答弁しました。また、「定住自立圏」については市町村の専権事項と答弁しました。

## 教育民泊を地域持続のための施策に位置づけよ

次に、中山間地の持続的発展について、地域の内発的な発展を経済・雇用・暮らしに結びつける具体化の一つとして田舎での教育民泊の取り組みが、地域の活性化や副収入になり、地域に活力を生み出している事例を紹介。教育民泊受け入れには一定数の宿泊施設が求められるため、自主的取り組みが府県域を超えて進むよう府に柔軟な対応、支援等を求めました。

## 質問を終えて

自民党議員から「いい質問やった」と言われました。教育民泊を、地域の持続可能性と地域の循環型経済対策の一つとして、安倍政権の「地方創生」と山田府政のすすめる観光偏重の新たな地域の選択と集中へ対峙する立場から提案しました。私に感想を伝えた自民党議員は、本会議で「新自由主義的なやり方はダメだ」と今議会で批判をし始めました。これは、あまりの地域の疲弊と、アベノミクスの破たんの下で、批判せざるを得ない実態と府民的要求があるものと考えます。終了後、農林水産部長がやってきて「部としては、精いっぱい答弁をさせていただきました」と頑張る意向が表明されましたが、この質問を機に、どの地域も切り捨てない府政への転換の具体的方向を、さらに探求する必要性を感じました。

[みつなが敦彦]



調べ緒作家の山下雄治さんを訪問し調査(8月11日)



## 北陸新幹線「延伸」の 財政負担を明らかに

知事は「関西メガリージョン構想」の必要性を強調し、北陸新幹線「延伸」で地域が活性化すると述べています。さこ議員は、小浜―大阪間「延伸」の建設費が約1兆2千億円規模と推定されている大型開発工事の計画を、厳密な調査も具体的な検証もなしに決定すべきでない」と指摘。地方自治体の財政負担の検討抜きに、まず「新幹線建設ありき」では筋が通らないと厳しく批判。知事は、「受益に応じた負担とするよう求めている」と答弁しましたが、負担金には言及しませんでした。

## 周辺自治体への影響を 検証すべき

さこ議員は、整備新幹線の先行開業地では、JRからの経営分離によって在来線の縮小・廃止、運賃値上げによる乗客離れが問題になっている

と指摘。福井県の「在来線を考える会」が行ったJR利用者アンケートでは、7割以上が「延伸に反対」と答えており、さらに、綾部市や亀岡市でも「山陰線複線化が先だ」との意見が寄せられています。今急がれるのは山陰線や舞鶴線、福知山線、京都丹後鉄道などの地域交通網の充実を図ることだと述べました。知事は「ネットワークとして維持されるべきもの」と答弁しました。

## 国定公園や 自然環境を壊す

さこ議員は、「小浜ルート」は京



北陸新幹線問題の調査 福井県庁(8月8日)

都丹波高原国定公園を通過することになるが、由良川の源流にはブナや芦生原生林が残り、イヌワシやニホンカモシカなどの天然記念物が生息していると指摘。すべての情報を公開することなしに強引に進めるべきではないと批判しました。知事は、「国は、国定公園に限らず地域の自然環境の保全を配慮し調査するとしている」と答弁しました。

## 南山城村メガソーラー 計画への指導を

京都府環境影響評価条例の対象事業を拡大する規則改正の施行日は6月1日でした。さこ議員は、事業者の新計画は6月1日以降に申請しており規則改正を適用するよう指摘。押原、奥田、今山の3地区について、新しい協定書を締結するよう事業者を指導するよう求めました。さらに、

開発予定地には、オオタカの飛翔や絶滅寸前の危惧種のイワツバメなどが多数確認されており、環境を維持し保全するよう求めました。

## 堀川団地の店舗家賃の 値上げやめよ

堀川商店街の店舗家賃を約2倍に引き上げる提案があり、「このままでは店をやめなければならぬ」と不安の声が寄せられました。さこ議員は、家賃値上げをやめるよう求めました。



南山城村メガソーラー調査(6月25日)

## 質問を終えて

国や京都府は、「地域創生を」とかけ声はいいが、リニア中央新幹線や大型港湾の建設など大型公共事業に税金を投入しようとしています。京都府では、知事を先頭に北陸新幹線の延伸「小浜―舞鶴―京都―学研都市」案を強引に進めようとしています。私は本会議で、北陸新幹線の延伸は、多大な地元負担や地域の不均等発展が生じること、また在来線の切り捨てがおこり通勤・通学の足と利便性に重大な影響を与えることなどを指摘し、京都府として「結論とルート先にありき」でなく、周辺自治体への影響など問題点を明確にした議論と説明を求めました。

これをうけて党議員団は、北陸新幹線延伸反対の意見書を提案しました。  
[さこ祐仁]



西脇 いく子議員  
(京都市下京区)

### 児童虐待対策の強化へ、 市町村支援と児童相談所の 体制強化を

西脇いく子議員は、子どもの虐待問題に関わり、『児童の権利に関する条約』の条文が初めて児童福祉法に加えられたことを評価し、市町村の現場の実態を示し、児童福祉法改正の理念を生かすための、市町村及び児童相談所の体制強化等について知事の姿勢を質しました。

知事は、児童相談所への専門職の配置は、大幅増員を行ってきた、困難な事例については、医師や弁護士等の専門家を、虐待防止アドバイザーとして派遣するなど、人材の育成にも努めているなどと答弁。西脇議員は、「担当者は24時間携帯を携行し、気が休まることがないという状況が常態化」しているなど児童相談所の実態を示し、また、発達障害にかかわる見極めの重要さなど指

摘。切れ目ない支援体制構築へ、府としてのいっそうの努力を求めました。

### 公的責任放棄する外部委託と不安定雇用拡大はやめよ

続いて、西脇議員は、「京都府も『公的サービスの産業化』を打ち出し、様々な手法を導入し、医療、保育、障害者、介護などのソフト事業も含めたアウトソーシング（外部委託）や、派遣会社だのみを加速化させてきた」と追及。豪雨災害時に現場の技術職員が不足し、現場対応力が低下している問題や、府の発注業務そのものを外部委託に依存せざるを得ない深刻な事態を示しました。また府の新資料館建設で現場の職員の反対の声を無視した結果、重大な問題が発生している点を示し、公募型プロポーザル方式の問題点を指摘・追及しました。

政策企画部長は、民間のノウハウを活用し、効果的で効率的な業務運営を図るものと強弁。西脇議員が指摘した、府立医科大学附属病院での外来受付業務からの業者撤退問題については、「1年で業者が変わったが、適切に対応されている」と言い訳しました。

西脇議員は、「結局60人余りの職

員は直接雇用となった」と指摘。また、「正規の仕事確保や処遇改善の実現をめざす『京都ジョブパーク』事業で、自治体が率先して人材派遣会社等への外部委託を進め、不安定な派遣労働を増やすことは問題」と批判しました。西脇議員は最後に、「本来外部委託にしているものかどうかを判断するガイドラインそのものが『必要だ』と求めました。」

### 質問を終えて

#### 府民の安全と福祉の増進を図る自治体を取り戻そう！

9月定例府議会・一般質問では、児童虐待に対応している児童相談所や市町村の役割の重要性にふさわしい体制等の充実を求めました。

また、府の介護や障害者等の施策で、人材派遣会社等の民間事業所へのプロポーザル契約が件数も契約額も増え続けていることは、府民福祉の増進を図る自治体本来の役割と照らして問題だと指摘し、是正を求めました。

決算審議では、米軍経ヶ岬レーダー基地の軍人・軍属が福知山の自衛隊射撃場を共同使用する計画について、福知山の駐屯地周辺地域では、流れ弾や騒音などこれまで以上の被害が生じる不安や、何より第2の米軍基地化となることについて府の姿勢を質しましたが、「国の専権事項」という答弁に終始したことは重大問題です。

〔西脇 いく子〕



陸上自衛隊福知山射撃場視察(9月18日)



さこ 祐仁 議員  
(京都市上京区)

さこ祐仁議員は、議案13件に対して、第5号議案「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件」、第7号議案「京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件」の2議案に反対し、他の議案に賛成の立場で討論しました。

第5号議案についてさこ議員は、「マイナンバーを利用できる独自利用事務に肝炎医療費助成の事務を追加しようとするものだが、そもそもマイナンバー制度は、国民の税と社会保障の情報を国が掌握し、徴税強化や社会保障給付の抑制の手段に使うことが導入の狙いである」と指摘。カード発行に伴うトラブル続発や市町村の窓口での混乱の実態を示し、「あまりにも国民不在」と批判。「問題だらけで危険なマイナンバーの仕組みを徹底検証し、制度の凍結・中止、廃止を含めた見直しをすることこそ必要であり、第5号議案に反対」と述べました。

次に第7号議案について、「亀岡市に都市計画法の開発許可制度に基づく事務処理の権限を移譲するもので、亀岡市が調整区域での用途変更緩和などを可能にするもの」と指摘。亀岡市には保津川の遊水地形内の約17・2ヘクタールの区域にスタジアム建設計画があり、今回の条例改正は、スタジアム建設を突破口とし、駅北開発と合わせ、周辺部の開発をいっきにすすめ遊水地機能を破壊し、まちづくりをゆがめる危険性がある」と指摘し、反対しました。

また、第1号議案の「平成28年度京都市一般会計補正予算」のなかの、「織物産地創生支援事業費」は、当初予算に対して申し込みが超過したため、その不足分に充てるものです。さこ議員は、「賛成だが、新規募集が行われていない」と指摘し、西陣など伝統産業への支援のさらなる増額を要望しました。



大学門前で「若者・学生生活アンケート」

### 府民の運動と結んで 返済不要の給付型奨学金創 設へ大きな前進!



ばば こうへい  
(京都市伏見区)

9月議会が終了しました。

昨年の立ち上げからかかわってきた、学費・奨学金・ブラックバイト問題を全世代で取り組むLDA-KYOTOの取り組みが、また一つ大きな前進を切り開きました。実態調査のアンケート550人分、8000筆を超えた請願署名。私も議会で取り上げて追及し、今年3月には府・市・労働局が一緒になって、「ブラックバイト対策協議会」が作られました。さらに、国会への要請や、シンポジウムなどに取り組んできました。そして迎えた9月議会。「返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書」が全会一致で可決されました。府民の運動と、議員団の論戦が政治を動かす瞬間に立ち会えたことに喜びを感じると同時に、問題の解決のためにさらに力を尽くします!

### 天ヶ瀬ダム再開発事業 また、工期延長、 事業費膨張



まえくぼ 義由紀  
(宇治市・久御山町)

1992年の当初の計画では、工期2001年～15年、事業費約330億円(11年に約430億円に増額)でスタートした天ヶ瀬ダム再開発は、工事中に、関電高圧鉄塔の移設のため工期を2018年までに延長。トンネル掘削土砂から環境基準を超える鉛、ヒ素が検出。地盤に脆弱層、破碎帯が見つかるなど再三工事がストップする事態となりました。

国交省は今回、工期をさらに3年延長して2021年までとし、事業費を約590億円に増額しました。工期の大幅な延長は、宇治の観光等にとっても大きな問題です。また、工事費の膨張は、府負担の増額(約84億円から約115億円)が伴います。

工事を強行している国と追随している府の責任は重大です。



みつなが敦彦議員  
(京都市左京区)

みつなが敦彦議員は、13件の意見書案について討論。自民・公明・民進の3党派提案の「チーム学校推進法の早期制定を求める意見書(案)」、「同一労働同一賃金の実現を求める意見書(案)」、民進党提案の「環太平洋パートナーシップ協定の承認に関する意見書(案)」の3件に反対し、その他10件に賛成しました。

みつなが議員は、最初に、わが党提案の7意見書案について討論。「沖縄県東村高江ヘリパッド建設の中止等を求める意見書(案)」について、現場での政権の無法・違法・非人道的ぶりを告発し、賛同を呼びかけました。

また、「福知山駐屯地射撃場における米軍実弾訓練計画の中止を求める意見書(案)」については、問題の本質が、「日米両政府が『共同使用施設』に指定」するものであると指摘。「日米軍事同盟の拡大強化にほかならない」と訴えました。

さらに、「北陸新幹線延伸の中止

を求める意見書(案)」について、この延伸が安倍政権による集中的大規模投資の具体化であると指摘。「府民を置き去りのやり方は、中止すべき」と主張しました。

「原発再稼働、老朽原発の運転延長の中止を求める意見書(案)」については、「地震列島である日本に、安全な原発などない。原発ゼロに力を尽くすことこそ、府民の願いに込める道」と訴えました。

「TPP協定の批准に反対する意見書(案)」については、「TPPは、地域経済の土台を崩しかねない重大問題」と批判し、賛同を求めました。民進党提案の「意見書(案)」は、「その本質に目を向けず、事実上推進の立場」と反対しました。

「労働法制の大改善に反対する意見書(案)」については、法案が「正社員『ゼロ』、残業代『ゼロ』で、『過労死』するまで働かせようとするもの」と批判。3党派提案の「同一労働同一賃金を求める意見書(案)」は、「非正規雇用の新たな拡大を進めるもの」と反対しました。

「高すぎる学費の値下げと、給付制奨学金の創設等を求める意見書(案)」および3党派提案の同趣旨の「意見書(案)」については、「今求められるのは、学生の学びと生活、そして将来を国の責任で保障すること」と訴えました。



## 農業・医療介護など 現場の声を府政に届け奮闘

森下よしみ  
(八幡市)

9月議会は、本会議が2日間にわたって舞鶴で行われました。沢山の傍聴者があり、有権者の関心の深さに改めて元気をいただきました。

8月末に、高浜原発で大量の放射性物質が放出される過酷事故を想定した広域避難訓練が行われ見学しました。放射能スクリーニングや、除染作業をはじめ形を確認しただけの内容であり、全く不十分なものでした。議会で問題点を指摘し実効性のある避難計画への見直しを求めました。今議会では、H27年度決算特別委員会のメンバーとして、連日書面審査に臨みました。農業生産者や、医療介護現場の切実な声などお聞きし、反映に努力しました。

今こそ安倍暴走政治と対決する政治が求められています。「日本共産党ここにあり」と体力をつけて頑張りたいと思います。

最後に、3党派提案の「チーム学校推進法の早期制定を求める意見書(案)」について、「校長中心の管理統制型学校づくりを押し進めるもの」と反対。3党派提案の「私学教育に関する意見書(案)」には、私学教育の充実を図る立場から賛成しました。



原子力防災訓練 丹波自然公園での汚染検査・除染(8月27日)



## 2016年9月議会 意見書案 議決結果

意見書案 番号	件名	議決月日	議決 結果	提案	賛否の状況				
					共産	自民	民進	公明	維新
第1号	私学教育の振興に関する意見書	9月30日	可決	自・民・公	○	○	○	○	○
第2号	チーム学校推進法の早期制定を求める意見書	9月30日	可決	自・民・公	×	○	○	○	○
第3号	有害鳥獣対策の推進を求める意見書	9月30日	可決	自・民・公	○	○	○	○	○
第4号	「同一労働同一賃金」の実現を求める意見書	9月30日	可決	自・民・公	×	○	○	○	○
第5号	高すぎる学費の引き下げと、給付制奨学金の創設等を求める意見書	9月30日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第6号	返済不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	9月30日	可決	自・民・公	○	○	○	○	○
第7号	環太平洋パートナーシップ協定(TPP協定)承認に関する意見書	9月30日	否決	民進	×	×	○	×	×
第8号	TPP協定の批准に反対する意見書	9月30日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第9号	福知山駐屯地射撃場における米軍実弾訓練計画の中止を求める意見書	9月30日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第10号	沖縄県東村高江ヘリパッド建設の中止等を求める意見書	9月30日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第11号	原発再稼働、老朽原発の運転延長の中止を求める意見書	9月30日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第12号	北陸新幹線「延伸」の中止を求める意見書	9月30日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×
第13号	労働法制の大改悪に反対する意見書	9月30日	否決	日本共産党	○	×	×	×	×

### パリ協定発効を契機に 脱炭素社会へ本腰を！

上原ゆみ子  
(京都市伏見区)



2014年京都府の温室効果ガス排出量が公表されました。1990年度比でマイナス15.0%ということです。しかし、計算の基になる関電係数を、2010年の0.311で固定化したままです。原発事故以前の数値です。実質の係数0.531で計算すれば、7.4%増となります。火力発電利用が増えたため、関電係数を固定化していると京都府は言います。これでは実態を示していません。

また、日本の削減目標は2030年度に2013年度比26%にとどめる不十分なものです。

地球温暖化対策の国際的な枠組みを決めた「パリ協定」を実践していくためにも、京都も日本も温暖化対策を抜本的に強化すべきです。政府は原発と石炭火力発電をベースロード電源と決めましたが、エネルギー政策の抜本的見直が必要です。

### 丹後・与謝から 『小さくても輝く学校づくり』 を発信!!

本庄 たかお  
(京都市山科区)



高校間が14キロ・20キロと離れている丹後通学圏。教育委員会は、4つの高校を2つに統合し、それぞれをキャンパス(学舎)とする、3つの分校を統合する(案)を示しました。そして「公聴会」「保護者懇談会」を開き、誘導的な「保護者アンケート」も実施しましたが、「本校を継続してほしい」が一番多く、「学舎」は半分しかありませんでした。保護者・住民からは「地域がさびれる」「通学負担が増える」「地元の普通科の高校を残して」の声が広がり、京丹後市・与謝野町議会からも「地域住民の声をしっかり聞くこと」などの意見書が提出されています。「交通も、農業も、福祉もみんなで作ってきた。高校も地域でつくる」と運動が広がっています。

9月30日に決算特別委員会が設置され、各部署の書面審査を行い、10月21日に知事総括質疑が行われました。日本共産党からは、かみね史朗委員、山内よし子副委員長が質問に立ちました。



かみね 史朗委員  
(京都市右京区)

### 福知山駐屯地での米軍実弾演習、第二の米軍基地化に反対せよ

かみね議員はまず、京丹後Xバンドレーダー基地の米兵・軍属が、福知山自衛隊駐屯地での実弾訓練を計画している問題について質しました。福知山駐屯地では、現在も年間190日程度の射撃訓練が行われ、テレビの音が聞こえないほどの騒音など、日常生活に支障をきたす状況となっております。加えて、米軍の訓練が年間20日も行われることに、住民の皆さんの中で不安が広がっています。米軍の実弾訓練が日常的に行われている沖縄では、流れ弾で住民が重傷を負う事故まで起きています。かみね議員はこうした事実を示し、住民の安心・安全にかかわる重

大問題だとして、米軍への質問や申し入れを行うよう求めました。また、安保法制の具体化、日米軍事協力体制の強化が狙われる中、福知山駐屯地を府内第二の米軍基地にしていくものだととして、米軍の実弾訓練には反対するよう強く求めました。

### 正規雇用拡大へ、府職場のワーキングプアなくせ

続いてかみね議員は、雇用対策について、2015年度に9900人の正規雇用が増えたと言われるなか限定正社員が含まれていること、府の少子化対策基本計画骨子案にも限定正社員を事実上推奨する記述があることを紹介。正社員より2〜4割も給与が少なく、解雇のり



政府交渉(10月13日)

スクもある限定正社員を府として推奨する政策はとるべきではないと追及しました。

また、京都府の職場で正規職員を10年間に15000人減らし、非正規の職員を10000人以上増やしてきた問題に言及。正規職員と同様の責任ある仕事をこなしている人が多いにもかかわらず、5年未満の臨時職員の月収が13万8千円で、しかもこれが20年間変わっていないことを指摘し、「正規雇用の拡大を図る」計画をつくる一方で、自らワーキングプアを拡大するような行政運営は改めるべきと迫りました。

### 問題噴出の亀岡スタジアム計画は白紙に戻せ

最後に、亀岡スタジアム計画につ

いて質問しました。建設費用の総額、土地取得費用負担の問題などを質したうえで、新しい予定地とされる亀岡駅北地区については、「建築物の構造・設置・施行についても、アユモドキの保全に必要な地下水の涵養に配慮したものであるよう検討・実施すること」という環境大臣意見が示されている事実を紹介。地下水脈調査も終わらないうちに、杭打ち工法での実施設計を発注した問題を批判しました。また、駅北地区全体が遊水機能を持つ土地であり、遊水機能を維持する努力を定めた「災害からの安全な京都づくり条例」の精神からも、府自身がそうした土地での大規模開発を行うのは問題だとして、計画の白紙撤回を求めました。

### 質問を終えて

#### 福知山自衛隊駐屯地の米軍基地化に反対せよ

決算委員会の総括質疑で、福知山の自衛隊駐屯地の日米共同使用と米軍実弾訓練計画について、京都府知事の対応を追及しました。年間190日間の自衛隊の射撃訓練に加えて20日間もの米軍の射撃訓練は、騒音の激化による生活の悪化や、沖縄で多発している流れ弾による人的被害、移動に伴う交通事故の多発など重大な懸念があり、安心安全を確保するために具体的な対策を求めるとして詰め寄りましたが、「適切に対応する」としか答えませんでした。福知山自衛隊駐屯地の日米共同使用は、第二の米軍基地をつくり、米軍と自衛隊の戦争準備体制を確立するものであり、きっぱり反対するよう強く求めました。しかし京都府は、防衛は国の専権事項として、日米共同使用に反対しようとしていません。許せないことです。 [かみね 史朗]



山内よし子 副委員長  
(京都市南区)

### 介護崩壊につながる軽度者は中止せよ

山内よし子議員はまず、要支援1・2を介護保険からはずし、市町村の新総合事業に移行する問題について、無資格者による基準緩和やサービスや報酬引き下げで介護事業所の経営が成り立たなくなる等の実態を示し、強行されれば介護崩壊がおこると指摘。さらに、要介護1・2を介護保険から外し、生活援助や福祉用具貸与を「原則自己負担」とするなどの改善が検討されている問題について、来年度の法制化は見送られたものの、国にきつぱり中止を求めるときと質しました。

### 介護職員の処遇改善と人材確保へ、府としても独自支援を

また、深刻な介護職員不足について、賃金引き上げ等の抜本的な処遇改善を国に求め、府としては、この

間切り捨ててきた民間社会福祉施設の職員処遇改善のための助成制度を復活するように求めました。

### 子どもの貧困対策

### 医療費助成制度、中学校給食支援、第3子保育料無償制度

次に、深刻となる子どもの貧困問題の解決にむけて、①子どもの医療費助成制度の3歳以上の通院3000円自己負担を撤廃すること、②保護者の願いに応え府として中学校給食を食育と貧困対策に位置づけ支援すること、③第3子の保育料無償化の所得制限を撤廃すること、を知事に求めました。

知事は、中学校給食については、市町村から栄養教諭の配置や施設改修に係る補助制度の拡充などの要望を受けており、支援していきたいと前向きに答弁しました。

### 府北部の府立高校

### 再編・統合ではなく、地元で通える高校を残せ

最後に、府教委が宮津高校と加悦谷高校、網野高校と久美浜高校をそれぞれ統合して学舎制とし、間人分校、伊根分校を弥栄分校に統合する案について、「今でも遠距離通学

### 決算特別委員会現地調査より

### 全面ガラス張りの新総合資料館(歴彩館)耐震対策は？ 落下防止対策は？

民間丸投げで総ガラス張りの見栄えを重視した奇抜なデザインの新資料館。

当初からわが党議員団は、資料館本来の役割を果たすことができるのか、様々な懸念を示してきましたが、決算委員会の現地調査で、開館前の新資料館(歴彩館)を視察しました。会議室やホールがありますがすべてガラス張り、さらに防音対策もなされていません。地震時のガラスの飛散対策も「今後外側に面した部分だけ飛散防止フィルムを貼る」という計画ですが、建物内部を仕切っているガラスの飛散対策はありません。

自民党の議員からも「吹き抜けの部分から物が落下すれば、大きな事故につながり危険ではないか」など様々な懸念が示されました。現場の声を聞かずに知事のトップダウンで物事を進めることはもうやめるべきではないでしょうか。

【山内よし子】



府教委へ、府立高校の再編・統廃合計画(案)を白紙に戻すことを求める申し入れ(9月30日)

で通学費負担も大変。地元に通科の高校を」「小規模でも輝く学校づくりを応援してほしい」等の声が続いて紹介。再編・統廃合案

は撤回し、今ある高校を残すよう求めました。

教育長は、アンケートの結果、約75%の保護者が、生徒が減少するもとで高校の在り方を変えることが「必要」と答え、多数の理解を得ていると強弁。山内議員は、「高校の在り方を変えていくこと」に「必要」と答えた保護者が19・4%。「仕方がない」とあきらめている保護者が56%。それらを加えて「75%が肯定」と結論づけるのは、アンケート結果をゆがめるのだと厳しく批判。「本校継続」を望む保護者が1249人と最大で、「学舎制導入」は653人と最も少なかったと指摘し、改めて再編・統廃合計画の撤回を求めました。



浜田よしゆき議員  
(京都市北区)

**府民不在の知事の姿勢批判し、平成27年度決算に反対討論**

浜田よしゆき議員は、議案9件について討論。平成27年度の一般会計及び特別会計決算、府水道事業会計決算に反対し、他の議案に賛成しました。

第13号議案（平成27年度決算）について、浜田議員は、「暴走する安

**命より、もうけ優先の関西電力は許せない!**

関西電力は、運転開始から40年を超える老朽原発である高浜原発1、2号機、美浜原発3号機の運転延長を原子力規制委員会に申請し、承認されました。これは、40年廃炉の原則さえなし崩しにして、新たな原発安全神話のもと、際限のない再稼働を認めるものであり、断じて許されません。しかも、高浜原発1・2号機の運転延長の申請業務にあっていた40歳代の課長が、月200時間をこえる残業を強いられたあげく、自殺に追い込まれ、労働基準監督署が過労自殺と認定しました。関西電力は、危険な老朽原発を廃炉にせず延命させるために、労働者を過労自殺に追い込むまで働かせたのであり、命より、もうけ優先の姿勢は、絶対に許せません。 [浜田よしゆき]

倍政権に追随し、推進する態度をとってきた」と述べ、自衛隊福知山駐屯地での米軍・軍属による射撃訓練計画の問題で知事が住民の不安にこたえていない点を厳しく批判。

また、「深刻な京都経済を根本的に打開する経済対策になっていない」、「福祉の増進という自治体本来の役割を果たしておらず、府民の切実な願いにこたえていない」、「北部における府立高校の再編・統廃合計画を強行しようとしている」、「亀岡のスタジアム建設における治水・環境・予算執行問題、施設整備に現場から不満の声が相次いでいる新総合資料館、福祉分野まで公募型プロポーザル方式を持ち込むなど、府民や現場の声を聞かずに府政運営を進めている」と理由を述べました。

**米軍基地の“拡散”許さない!**

成宮まり子 (京都市西京区)



交通事故や騒音など、住民に被害が広がる京丹後米軍レーダー基地。その米軍・軍属が、自衛隊福知山駐屯地で実弾射撃訓練を計画していることが明らかになりました。

府議団は、議会で計画中止を求めるとともに、10月13日には政府・防衛省に緊急の申し入れ。

私が「そもそも2010年日米合意で、防衛省は全国の自衛隊施設で米軍との共同使用を検討するとしており、リストには西京区・桂駐屯地等もあがっている。福知山以外にも米軍の要請はあるのか、検討しているのか」と質したところ、防衛省は「具体的な要請はない」と答えました。しかし、福知山での動きは共同使用の具体化“第一弾”であり、今後も「米軍基地の拡散」が起こりかねません。

戦争法「新たな任務」で、自衛隊員を危険にさらし、国内でも日米の軍事共同化。…こんな道を進むわけにはいきません。

また、追加の補正予算案については、防災対策など必要なものが多いので賛成しましたが、安倍政権は自らの経済政策の失敗を取り繕うため、大型公共事業を中心に、さらなるバラマキに走っており、そうした国の補正予算の流れにつながらないように、指摘・要望を行いました。



「米軍射撃訓練計画への抗議と中止を求めよ」と府に申し入れ (9月16日)

## 2016年9月定例会 議案議決結果

議案 番号	件名	議決月日	議決 結果	賛否の状況				
				共産	自民	民進	公明	維新
第1号	平成28年度京都府一般会計補正予算(第4号)	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第2号	平成28年度京都府収益事業特別会計補正予算(第1号)	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第3号	平成28年度京都府港湾事業特別会計補正予算(第1号)	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第4号	京都府立図書館設置条例全部改正の件	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第5号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件	9月30日	可決	×	○	○	○	○
第6号	京都府府税条例等一部改正の件	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第7号	京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件	9月30日	可決	×	○	○	○	○
第8号	個人府民税の控除対象となる特定非営利活動法人への寄附金を定める条例一部改正の件	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第9号	京都府レジオネラ症発生予防のための入浴施設の衛生管理に関する条例及び児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備等の基準に関する条例一部改正の件	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第10号	京都府屋外広告物条例一部改正の件	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第11号	警察本部組織条例一部改正の件	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第12号	鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約変更の件	9月30日	可決	○	○	○	○	○
第13号	平成27年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	10月31日	認定	×	○	○	○	○
第14号	平成27年度京都府電気事業会計決算を認定に付する件	10月31日	認定	○	○	○	○	○
第15号	平成27年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	10月31日	認定	×	○	○	○	○
第16号	平成27年度京都府病院事業会計決算を認定に付する件	10月31日	認定	○	○	○	○	○
第17号	平成27年度京都府工業用水道事業会計決算を認定に付する件	10月31日	認定	○	○	○	○	○
第18号	損害賠償の額の専決処分について承認を求める件	9月30日	承認	○	○	○	○	○
第19号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	9月30日	同意	○	○	○	○	○
第20号	公安委員会委員の任命について同意を求める件	9月30日	同意	○	○	○	○	○
第21号	収用委員会委員の任命について同意を求める件	9月30日	同意	○	○	○	○	○
第22号	平成28年度京都府一般会計補正予算(第5号)	10月31日	可決	○	○	○	○	○
第23号	平成28年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)	10月31日	可決	○	○	○	○	○
第24号	平成28年度京都府病院事業会計補正予算(第1号)	10月31日	可決	○	○	○	○	○
第25号	平成28年度京都府工業用水道事業会計補正予算(第1号)	10月31日	可決	○	○	○	○	○

# 2016年9月定例府議会を終えて

日本共産党京都府会議員団 団長 前澤義由紀

9月12日に開会した9月定例議会在、決算特別委員会審議を経て10月31日に閉会した。

本議会は、安倍政権の暴走が国民的に明らかになるとともに、アベノミクスが破たんしたもので、それを取り繕うために、東京オリンピック・パラリンピックにむけた「景気対策」の名による新たな開発や公共投資が一気に進められようとする中で開かれた。

我が党議員団は、国の姿勢を先取り、具体化する府政と、府民の実態や要求との矛盾が明瞭になることで、暴走政治ストップ、地域をまるごと支援する自治体本来の在り方を求める立場から、積極的に論戦した。

また今回、初めて府議会代表質問を舞鶴市で行うこととなり、わが党議員団は6月府議会で丹後など府北部地域の課題を取り上げたことに続き、舞鶴市や綾部市、福知山市の実態を調査し、地域をまるごと支援、そこから浮き彫りとなった課題を解決する質問となるよう奮闘した。

1、提案された23議案のうち、第5号議案「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件」、第7号議案「京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件」、第13号議案「平成27年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」及び、第15号議案「平成27年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」に反対し、人事案件も含め、他の議案には賛成した。

まず、第13号議案「平成27年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」に反対する理由は第一に、安法法制の発動や原発再稼働の老朽原発の稼働延長をはじめ、暴走する安倍政権に追従し、推進する態度をとっているためである。

反対の第二の理由は、経済対策は、観光とベンチャー、新産業が中心で、伝統地場産業支援はイベンント偏重で、さらに中小企業会館の廃止を進める等、深刻な京都経済を根本的に打開する経済対策に背を向けていることである。

反対の理由の第三は、要支援1、2の利用者を介護保険から外し、市町村新総合事業への移行の推進

や、貧困対策としても切実な中学校給食の実施は、市町村まかせのまま等、「福祉の増進」とする自治体本来の役割を果たさず、切実な暮らしの願いに応えていないためである。

反対の理由の第四は、丹後通学圏の府立高校の再編・統廃合計画に対し、「今でも遠距離通学で通学費の負担も大変。地元に通学のある高校を」と等の批判や不安の声が相次いでいるにも関わらず、生徒減少を口実に、北部の高校再編・統廃合計画を強引に進めているためである。

反対の理由の第五は、亀岡のスタジアム問題や新府立総合資料館「歴史館」の強引な建設、公募型プロポーザルを多用した民間委託の増加等、府民や現場の声を聞かずに府政運営を進めているためである。

第15号議案「平成27年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」は、依然として高い水道料金の要因となっている過大な受水市町への供給水量の見直しを行わず、過大な建設負担水量の押し付けが続いているため反対した。

第5号議案「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例一部改正の件」は、マイナンバーを利用できる独自利用事務に肝炎医療費助成の事務を追加しようとするものであるが、そもそもマイナンバー制度導入の狙いは、国民の税と社会保障の情報を国が掌握し、徴税強化や社会保障給付の抑制の手段に使うことであり、しかも安倍政権が利用範囲の拡大に向けた検討を加速していることで、カード発行を全国的に管理するシステムが作動しなくなる等トラブルが続発し、カードを受け渡す市町村の窓口で混乱を引き起こすなど矛盾と混乱が続いており、問題山積で危険なマイナンバーは制度の凍結・中止、廃止を含め見直しをすることこそ必要であり反対した。

第7号議案「京都府の事務処理の特例に関する条例一部改正の件」は、亀岡市に都市計画法の開発許可制度に基づく事務処理の権限を移譲するもので、亀岡市が調整区域での用途変更緩和などを可能にするものであるが、現在、亀岡市には保津川の遊水地

内の約17・2ヘクタールの区域にスタジアム建設計画があり、今回の条例改正により、スタジアム建設を突破口とし、駅北開発と合わせ、周辺部の開発をいっせいにすすめる遊水地機能を破壊し、まちづくりをゆがめる危険性があるため反対した。

なお、第22号議案「平成28年度京都府一般会計補正予算」は防災対策等、必要な整備を前倒しで行おうとするものが大半のため賛成したが、そもそも今回の補正予算は、国の経済対策として28兆1000億円もの国の補正予算によるもので、その内容は安倍政権が自らの失敗を何とか取り繕うために、大型の公共事業を中心に更なるバラマキに走ったものである。なお、国道24号線の拡幅事業の国直轄負担金については、大津・城陽間の新名神高速道路建設にともなうもので問題があり、「子ども

のための地域連携事業費」は、機器整備の予算であるものの、国が学童保育の切り捨てを狙い、「放課後まなび教室」との一体化を進めている下で、今後その府施策の在り方を厳しく監視する必要がある。また「女性の働く環境づくり支援事業費」は、一般事業主行動計画の策定支援であるが、支援例として「在宅勤務導入」が示されており、「働き方改革」の名で、本府が長時間労働、過労死を深刻にする裁量労働制を押し付けることが無いよう求めるものである。

2、本議会は、政府が進める東京オリンピック・パラリンピックを節目にした、文化庁の移転や北陸新幹線の延伸問題が大きな焦点となった議会であった。

自民党議員による文化庁移転推進を求める質問に、山田知事は「日本文化全体をリードする気概で取り組む。国と文化庁と京都市も経済界一体になって新たな価値創造をしていく」と述べ、文化を、観光やにぎわいの手段として利用しようとしていることとは問題である。また、北陸新幹線の延伸について、自民党議員の質問に対し、山田知事は「北陸新幹線の延伸により、山陰新幹線の京都・舞鶴間は共用できる」など、舞鶴・京都間の建設を進めるために、整備計画に位置づけられていない山陰新幹線をもおだし、強引に進めようとしている。わが党議員団は、

3、本議会はまた、国の施策を先取り、あるいは追従し、トップダウンで自治体本来の役割を歪める山田府政の矛盾と行き詰まりが明らかとなるなかで、わが党議員団は、一つひとつの課題に対し、調査を行い、世論と運動を起こしつつ、積極的に論戦した。

今回、府中部や北部の経済実態調査を踏まえ、代表質問では景況感をどうとらえているのか、と質し、中小企業や地場産業支援策、漁業振興など提案し、その実現を迫った。山田知事は、質問にはまともに答えず、自らの実績宣伝に終始する一方で、財源問



福井県議員団、国会議員とともに原発防災訓練、老朽原発の運転延長、もんじゅ等に関する要望書を政府へ提出し交渉(11月4日)

題に及ぶと「財源の問題はですね、大企業に頼ると  
いうだけではダメだと思っんですよ。大企業か  
らとると言うなら具体的に実現しない限りは単なる  
机上の空論になってしまうんですよ」と消費増税増  
ありきの姿勢をはしくも露呈した。

安本法制について、「国において真摯に議論し、決  
定されなければならない問題であり、説明責任が果  
たされるよう求める」との答弁を繰り返すに留まっ  
た上に、京丹後市の米軍レーダー基地に所属する軍  
人・軍属が陸上自衛隊福知山駐屯地の射撃場で実弾  
射撃訓練を行うことが明らかとなり、不安の声が出  
されているにも関わらず、「防衛省から説明を伺っ  
ている」とあくまで計画そのものを容認する姿勢を示  
したことは重大である。

この問題では、わが党議員団は代表質問の翌日  
9月16日に、米軍が11月から実弾射撃訓練を実施  
したい旨の情報を把握し、その日のうちに知事に対  
し訓練実施の中止を求める申し入れを行うことに  
し、18日には福知山市議員、倉林参議院議員らと  
現地調査を行い、さらに10月13日には防衛省への  
申し入れ、10月17日に公開公共政策講座を福知山  
市で開催し、米軍基地をめぐる最新の状況について  
広範な市民の皆さんとともに学び交流する機会を  
もった。これらを踏まえ、知事総括質疑で、陸上自  
衛隊を日米共同利用施設にすることは、「京都に第  
二の米軍基地をつくる」といふものであるという本質問題  
を浮き彫りにし、府北部地域にこの問題の緊急府  
議会報告ヒラを配布するなど、世論と運動を広げ  
ることに結び、論戦した。

原発問題では、原子力規制委員会が運転開始か  
ら40年を超える老朽原発の高浜原発1、2号機、美  
浜原発3号機の運転延長を認めたことに対し、山田  
知事は「原子力規制庁や関西電力の説明を受けたが、  
納得できる状況ではないので、文書による質問を行っ  
ている」と述べるに留まった。さらに8月27日には  
初めて高浜原発の過酷事故を想定した広域避難訓練  
が行われたものの、参加住民は5市町4000人で、  
大地震による事故を想定しながら、家屋の倒壊、道  
路の損壊はほぼ想定せず、30キロ圏内は屋内退避  
行案ゾーンをはずし、移動はバスに限定され、船  
で避難する訓練は悪天候で中止となったにも関わら  
ず、山田知事は「避難計画をより良いものにして  
いく」と実効性が担保されていないことを認めなが  
ら、原発再稼働や老朽原発の稼働延長には反対しな  
かったことは重大である。

わが党議員団は、舞鶴市議団とともに、5キロ圏  
内とそれに準ずる舞鶴市松尾や野原など山間部の集  
落を訪問し、住民の皆さんから聞き取りを行い、国  
會議員団と原発立地県の福井県議員とも避難計画  
に対する検証する会議をもち、さらに近隣府県議員  
団とともに11月4日に国政交渉を行うなど、取り組  
みを強めている。

亀岡市でのスタジアム建設問題について、山田知  
事は「我々はいままで、ものすごく丁寧に説明して  
やっています」「今回の建設予定地の変更というもの  
は、アユモドキと共生をめざすために、亀岡市が確  
保した土地を、これは国も京都府も活用していこう  
じゃないかというなかでのものでありますので、よ  
り良い方策を見いだすことには全く問題がない」な  
どと聞き直り、わが党が遊水地内に作ることは問  
題と指摘したことに対し、「情緒的な話」と質問に  
まともに答えず、むしろ攻撃するという態度は異  
常である。

そもそも環境保全専門家会議からアユモドキの生  
息が保証できないとの提言を受け、JR亀岡駅北側  
の区画整理事業用地に建設予定地を変更したが、当  
地は浸水常襲地で、元京都大学防災研究所所長の  
今本博建京都大学名誉教授は一計画地を変更して  
も、どちらも川の中。…遊水地開発に行政が突破口  
を作ることは問題だ」と厳しく指摘されているとお  
り、市民の安全と安心を守る立場から極めて問題で  
ある。また、わが党議員団が府議会開催中に行った  
国政交渉でも確認した、環境大臣意見で、アユモド  
キの保全上、駅北地域も含め地下水の涵養が必要と  
指摘されているにも関わらず、地下水調査が終わら  
ないうちに打ち工法による実施設計を発注してい  
ることも重大である。さらに、総事業費の明白な  
根拠も示せないまま、亀岡市に財政支援することを  
表明し、しかも旧予定地建設を前提とした実施設計  
費と建設費の債務負担行方について、建設用地を交  
更したにも関わらず、そのまゝ執行すること、モ  
ラルハザードと批判されるべきことである。こうし  
たことから、わが党議員団は9月に行ったスタジア  
ム問題の学習交流会に続き、本府が実施設計業務の  
募集を予定していることに対し、募集停止と計画の  
白紙撤回を求める申し入れを行うとともに、代表質  
問でも総括質疑でも厳しく知事を追及した。

丹後の高校再編・統廃合問題では、公聴会への参  
加が説明不足等もあり少なく、再度保護者懇談会と  
保護者アンケートを集めることとなり、内容も進め

方も問題があることが浮き彫りとなった。総括質疑  
では、府教育委員会が行った保護者へのアンケート  
の結果をもとに質したが、府教育委員会は、「高校  
の在り方を変えていくことについては多数の方に理  
解をいただいている」と答弁した。しかし、「本校  
を継続してほしい」という意見が1249名で一番  
多く、府教育委員会が実施しようとしている学習制  
を希望する意見は、その半分の653名で一番少な  
かったという事実が目をつぶり、しかも、府教育委  
員会は「学校再編を肯定している意見が75%」と  
したものの、その内訳は、肯定している意見はわず  
か19・4%、仕方がないという意見が56%で、とう  
てい肯定しているものではないにも関わらず、逆さ  
りに描いて、再編ありきで進めていることが浮き彫  
りとなった。さらに説明会では、府教委が根拠も示  
さず「普通科は非常に子どもたちにとってリスクの  
大きい学科」と説明したことについて、「普通科」教  
育を否定し、子どもたちを愚弄するものとして、わ  
が党議員団は府教育委員会に発言と計画の撤回を  
求め緊急に申し入れを行った。

4、青年雇用や奨学金問題で、昨年来「LDARKYO  
TO」(生きやすい京都をつくる全世代行動)として、  
アンケート調査や議会請願など積み重ね、今年度も  
雇用問題を軸としたアンケートと議会請願署名を始  
めるなど、一貫して取り組む中、本議会で初めて「返  
済不要の給付制奨学金の創設を求める意見書」が全  
会一致で可決することとなったことは、画期的な成  
果である。

一方、本府は「正規雇用3万人」を目標に掲げ、平  
成27年度は9900人の正規雇用を拡大したとし  
ているものの、その中には、不安定で賃金も低い限  
定正社員が含まれていることが決算特別委員会審査  
で明らかとなり、さらに少子化対策基本計画骨子案  
のなかで、事実上、限定正社員を推奨していること  
は重大である。

5、意見書について、わが党議員団は、陳情でも提出  
された、沖繩県東村高江へのヘリパッド建設の暴挙  
に対する抗議の意志を示すため「ヘリパッド建設の  
中止等を求める意見書案」を提案した他、福知山  
駐屯地の米軍実弾射撃訓練計画の中止や、原発再稼  
働、老朽原発の運転延長の中止等、9意見書案を提  
案したが、他党がすべて否決した。なお自民・公明・  
民進会提案の「私学教育に関する意見書案」は、

生徒・保護者の教育を受ける権利を保障する立場か  
ら保護者負担の軽減を実現し、私学教育の充実を図  
る立場から賛成した。

一方、自民・公明・民進会提案の「チーム学校  
推進法の早期制定を求める意見書案」は国会で審  
議されている法案の基本理念で「校長の監督の下に、  
公務を分担し、連携共同する」と謳い、さらに条文  
で、国および地方公共団体が「校長に対する必要な  
権限を付与するよう努める」とあるように、学校の  
管理運営を強化し、校長中心の管理統制型学校づく  
りを推し進めるものであり反対した。また3会派提  
案の「同一労働同一賃金の実現を求める意見書案」  
は非正規雇用を拡大してきた労働者派遣法の大規模  
な大改悪などの反省がないまま、安倍政権を進める  
多様な働き方を前提とした待遇改善を名目とする非  
正規雇用の新たな拡大を進めるものであり、反対し  
た。民進会提案の「環太平洋パートナーシップ協  
定の承認に関する意見書案」は「守るべきものが、  
なし崩しのに守れない」とことなるTPPの本質に  
目を向けられず、事実上推進の立場を示しているた  
め、反対した。

6、今議会で、決算特別委員会副委員長に山内議員  
が14年ぶりに就任した。これは、2015年のいっ  
せいで地方選挙でわが党議員団が府議会第一党の14議  
席に躍進したことにより、これまで古いオール与党  
の枠組みによる調整で、わが党を後陣から排除して  
きたことができなくなったものである。

一方、決算特別委員会では、わが党の質問に対し、  
二度にわたり「議事進行」発言がかり、不当な発  
言削除要求がなされたが、副委員長の職責を生かし、  
「議事進行」発言を議事録から削除させることができ  
た。議会運営でも第二党としての役割をいっそう発  
揮することが求められている。

本日、わが党議員団は、この間の調査と論戦を踏ま  
え、来年度予算要求を知事に提出した。  
引き続き安倍政権の暴走とその具体化を京都で許さ  
ないため、保守の皆さんを含む幅広い共同の輪を広げ  
るとともに、府民の暮らしと営業、いのちを守る自治  
体をつくるため、全力を挙げるものである。また、解散・  
総選挙も取りざたされる中、市民と野党の共同の力で、  
躍進・勝利するため先頭にたつて奮闘するものである。

# 「2017年度京都市予算に対する 申し入れ」を行いました



2017年度予算要望

日本共産党京都府会議員団（前窪義由紀団長、14名）は、11月7日、京都府知事に対して「憲法を守り、いのちと暮らし地域経済を守る府政を」とする2017年度の京都府予算に関する申し入れをおこないました。申し入れには、城福健陽副知事が対応しました。

申し入れは、重点要望として43項目、各分野別の要望7分野113項目の計156項目です。

詳しくは、日本共産党京都府会議員団のホームページをご覧ください。

## 所属常任委員会・特別委員会

### 議員団体制

団長 前窪義由紀  
幹事長 光永敦彦  
副団長 加味根史朗 島田敬子  
事務局長 榎井義行



まえくま 義由紀（宇治市・久御山町）  
総務警察常任委員会  
防災・危機管理対策特別委員会  
京都府営水道事業経営審議会委員



かみかね 史朗（右京区）  
府民生活・厚生常任委員会  
関西広域連合に関する特別委員会（副委員長）  
関西広域連合議会議員



みつな が 敦彦（左京区）  
議会運営委員会（理事）  
議会運営委員会 議会改革検討小委員会  
農商工労働常任委員会  
スポーツ振興特別委員会



うmeta けい子（右京区）  
総務警察常任委員会  
暮らしの安心・安全対策特別委員会  
予算特別委員会（幹事）



原田 完（中京区）  
農商工労働常任委員会  
地域創生戦略に関する特別委員会  
京都府都市計画審議会委員



山内 よし子（南区）  
文化・教育常任委員会  
スポーツ振興特別委員会



西脇 いく子（下京区）  
総務警察常任委員会  
防災・危機管理対策特別委員会



さとう 祐仁（上京区）  
環境建設交通常任委員会  
地域創生戦略に関する特別委員会



本庄 たかお（山科区）  
議会運営委員会  
議会運営委員会 議会改革検討小委員会  
文化・教育常任委員会  
関西広域連合に関する特別委員会



上原 ゆみ子（伏見区）  
議会運営委員会  
環境建設交通常任委員会  
暮らしの安心・安全対策特別委員会  
広報広聴会議



浜田 よしゆき（北区）  
府民生活・厚生常任委員会  
防災・危機管理対策特別委員会  
政策調整会議



成宮 まり子（西京区）  
文化・教育常任委員会  
暮らしの安心・安全対策特別委員会



ばば こうへい（伏見区）  
議会運営委員会  
議会運営委員会 議会改革検討小委員会  
農商工労働常任委員会  
関西広域連合に関する特別委員会



森下 よしみ（八幡市）  
府民生活・厚生常任委員会  
地域創生戦略に関する特別委員会